

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	814	施策	ICTの利活用
管理事業	情報システム運用事業	所管部局	行政経営部

1	所管 室課	デジタル政策室	事業名	情報システム運用事業			
事業概要							
小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム、空調機管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【行政事務系ネットワークへの二要素認証導入による拡充】 【グループウェア再構築による拡充】 【マイナンバー利用事務系システム用データ保存領域拡張による拡充】 【住宅地図サービス導入による拡充】 (1) 行政事務系システム稼働率 (稼働率＝1－停止時間/稼働予定時間。令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和3年度…99.79% 令和4年度…99.83% 令和5年度…100.00% (2) 住民情報系システム稼働率 (稼働率＝1－停止時間/稼働予定時間。令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和3年度…100.00% 令和4年度…100.00% 令和5年度…99.77%			決算額 (千円)	763,746	855,314	970,097	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	91.9	92.9	91.6	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響などによりシステムや機器の調達・運用保守に要する費用が年々増大する傾向にあり、その抑制が課題であると認識している。 ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、事業の持続可能性を高め、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に取り組んでいく。			拡充	
						本市のWAN網の再構築など、多様な働き方の促進やセキュリティ強化を図るためのICTの活用に取り組んでいく。	

2	所管 室課	デジタル政策室	事業名	情報化推進事業			
事業概要							
地域情報化、情報化推進体制整備							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【公開型G I S 統合による拡充】 【デジタル人材シェアリングによる拡充】 【施設予約システムへのキャッシュレス機能追加による拡充】 (1) 行政手続電子化件数 令和3年度…168件 令和4年度…562件 令和5年度…719件 (2) 施設予約システムの導入済施設数 令和3年度…28施設 令和4年度…33施設 令和5年度…34施設 (3) 情報化推進懇談会やCIO補佐事業者からの支援、助言を受けて、第4期情報化推進計画の後継となる「吹田市デジタル政策1.0」の策定に取り組んだ。 (4) 公開型GISシステムの構築、施設予約システムへのキャッシュレス決済機能の追加などにより、市民の利便性向上を図った。 (5) 大阪府のデジタル人材シェアリング事業を活用し、専門人材による支援を受け、手続の電子化推進やBPR検討、セキュリティポリシーの改訂などを行った。			決算額 (千円)	32,183	62,225	77,235	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	80.0	78.4	71.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			令和6年4月策定の「吹田市デジタル政策1.0」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が課題になっていると認識している。 デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取り組みを推進していく。			拡充	
						窓口フロントヤード改革やデジタルデバイス対策を始めとした自治体DXの実現に向け取組を更に強化推進していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名